

令和6年度（2024年度）第3回東海市協働推進体制づくり検討委員会
会議録

- 1 日時 令和7年（2025年）1月28日（火）午後2時から午後4時まで
- 2 場所 東海市役所403会議室（4階）
- 3 出席委員（7名）
委員長 千頭 聡、職務代理者 高井 智広、
三島 知斗世、菅原 好之、近藤 賀允、宝達 真志、加藤 龍子
- 4 欠席委員（0名）
- 5 公開、非公開の別
公開
- 6 傍聴者数
0人
- 7 会議日程
 - (1) 開会
 - (2) 報告
ア 第2回とうかいKyōdo（協働）キックオフミーティングについて
イ 第2回東海市協働推進体制づくり庁内検討会議結果について
 - (3) 意見交換
ア 市民活動センターの機能充実について
イ 市民活動団体の状況に応じた各種支援の充実について
 - (4) その他
第3回東海市協働推進体制づくり検討委員会の開催予定
令和7年（2025年）1月28日（火）午後2時から午後4時まで
 - (5) 閉会
- 8 会議内容

(1) 開会

委員長より開会あいさつ。

(2) 報告

ア 第2回とうかいKyō-Dō（協働）キックオフミーティングについて事務局から説明。

（三島委員）

新しいことをしようとするとう学校の負担になってしまうという話をよく聞くが、それが新しい取組みをすることの難しさに繋がっているのかということと、学校との調整役のような役割の方が教育委員会にいるのかを教えてください。

（事務局）

直接の回答になっていないが、小中学校とNPO・市民活動団体とのマッチングの取組みとして、2月14日に各小中学校の教頭先生に対して、有志でNPO・市民活動団体が自身の活動をPRし、小中学校との協働の機会を増やすための場を設ける準備をしている。

学校側にそういった場を提供すれば、協働をしやすくなるのではないかと考えており、今後もそういった取組みはしていく予定である。

（三島委員）

学校側が協働コーディネーターを設けていると思うので、そういった方たちが協働推進のためのサポートや学び合いができるように、教育委員会が支える仕組みができると、いい形で協働は進むのではないかとと思われる。

（千頭委員長）

地域側から学校へのアプローチは何かあるのか。

（菅原委員）

コミュニティの行事で、例えば餅つき大会をするときに、教頭先生を通じて会場として学校や行事の備品を借りる等している。小学校の教頭先生はコミュニティの会議に入っているため、そこで意思疎通はできており、非常に協力的に地域のことに對して取り組んでいただいている。

そういったことも踏まえると、現状ではNPO、市民活動団体の方よりも、学校の方の方が話しやすい状況である。

（加藤委員）

学校は敷居が高く感じる。同じ教育現場でも、家庭教育の方は敷居が低く、

相談にも乗っていただけるが、学校教育となると敷居が高くなり、相談事をする場合でも、「先生方がとても忙しい」、「子どもにも負担になる」、「負担になることは避けたい」ということを第一希望として学校側から言われることがある。

協働の門扉を広げてもらうように言っても、学校が一番開きにくいところであると現場としては捉えている。

(千頭委員長)

第3回とうかいKyō-Dōキックオフミーティングに参加させていただいたが、東海樟風高校の方も熱心な様子で参加されていた。教頭先生はワークショップの際に他の参加者の発言を全部メモしていた。東海樟風高校と積極的に協働しない手はないと思う。

(事務局)

東海樟風高校の協働に対する取組みを新聞で拝見したり、市民活動センターのプラザまつりでとまていーぬの参加協力をいただいたり、様々な形で連携協力をして頂いていると感じており、日本福祉大学や星城大学についても、協働についての取組みに対して大変協力的だと認識している。

第2回とうかいKyō-Dōキックオフミーティングは、小中学校については現場の先生の参加はなく指導主事の先生に出席いただいた。今後、指導主事の先生に間に入ってもらい、現場の先生の話聞き、先程説明させていただいた2月14日に実施する学校とNPO・市民活動団体等のマッチングの取組み等を通じて、互いが協働することで学校の負担が減り、NPO・市民活動団体等側も活動の場が広がっていき、Win-winの関係を築く流れの一步目となる試みであると考えている。次回以降、委員の皆様にも結果等ご報告させていただきたい。

(千頭委員長)

2月14日のマッチングの取組みについては、検討委員会の委員も傍聴は可能か。

(事務局)

可能である。午後3時から30分にわたり実施するもので、現時点でNPO・市民活動団体側は4～5団体が参加する予定である。

会場は横須賀図書館の大会議室である。

(千頭委員長)

第2回のアンケート結果について、「2小中学校・高校・大学や市民活動団体等との相互の理解や交流を深めることはできたか。」という設問の「できた」という回答割合について、少ないように感じた。好意的に回答してもらえり傾向があるこのようなアンケートにおける「多少はできた」という回答は、本当にできたと感じていたか、微妙であると思われるため、課題はまだあると思われる。

イ 第2回東海市協働推進体制づくり庁内検討会議結果について

事務局から説明。

(加藤委員)

会議で出た意見について、市民活動団体と市で協働の考え方が異なっていて、その中の一つとして「団体は市に対して財源を期待するようになり、市の支援した財源のみを頼る団体となる」ということか。

(事務局)

意図はそのとおりであるが、これは会議の中での特定の委員の方の意見であり会議の総意ではない。

補足させていただくと、市民協働課も含めて、常に協働とは何かということをも市の職員の中でも考えながら、取組みを検討していかなければならないと感じている。この検討委員会と同様の議題やテーマを設定しているが、協働を実践されている皆様と比べると、議論が弾まないという課題がある。

第7次総合計画が今年から始まり、協働・共創を進めていくために、市民協働課も含め、今後協働について勉強していかなければならないと考えている。組織風土を醸成するためにも、職員研修等や検討会議での議論等、来年度も引き続き実施していきたいと考えている。

また、検討委員会から、検討会議の委員と直接議論をする場がほしいという意見があったことも投げかけてはいる。

(加藤委員)

協働に関する職員研修について、入庁して3年目の職員を対象としているのは遅すぎると思う。「協働・共創のまちづくり」は根幹の部分であり、入庁直後の職員を対象に実施すべきである。行政の一員として東海市の市民のために、職員は自分自身の「協働・共創のまちづくり」のプランを描かなければならないと考えているが、基本的な理解もままならないまま3年目を迎えては、協働について考えられなくなる職員になってしまう恐れがある。

「協働・共創のまちづくり」は人間の体でいうところの体幹であり、まずはそこを鍛える必要がある。教育を受けていないと、自分勝手な見解をする職員になり、協働がやりにくくなってしまうため、早期の教育・研修が必要だと考えている。

以前、協働の研修の講師を務めたことがあるが、参加者のほとんどが下を向き、協働という言葉すら知らない職員が半数以上いて、驚きを隠せなかった。その状況が継続していくのはいかななものかと思う。

(千頭委員長)

現在は入庁3年目の職員が対象となっているのか。

(事務局)

令和5年度までは入庁3年目の職員を対象としたNPO研修を実施していたが、令和6年度は実施していない。

(千頭委員長)

お金の話が出てきているが、NPO・市民活動団体等から見たお金の話と、行政が考えるNPO・市民活動団体等のお金のことについて、かみ合っていないのではないかと思われる。行政の中に、「NPO・市民活動団体等は、自分たちが好きで活動しているのだから、お金は不要ではないか」という方もいるのかもしれない。

(三島委員)

2月10日に実施する愛知県のあらためて協働を考えるフォーラムについて、事前にアンケートを取っており、委託事業の積算についての回答は、NPO・市民活動団体等が答えたものと、行政が答えたもので大きな差があった。人件費単価や間接費についての理解等、ギャップが大きいことが分かる。

また、「市主催で実施すると市の財源に依拠してしまい、自主性がなくなるのではないか」という意見についても、色々な話が混在してしまっているように思われる。市がやるべき事業でコストが掛かるものであれば、合理的なコストというのは誰がやろうと掛かると考えなければいけないし、そこに依拠して独自の事業をしないということは好ましくはないが、それは別の課題であって、別の対策を考えなければならないことであり、市が委託事業や協働事業をしないということにはならないのではないかと思う。

(3) 意見交換

ア 市民活動センターの機能充実について

事務局から説明。

(千頭委員長)

犬山市の市民活動センターの設立年はここまで新しいものであったか。

(三島委員)

今の場所に移ってからは資料のとおりと思うが、別の場所で以前から運営されていたと思われる。

(千頭委員長)

市民活動センターの登録団体へのアンケート調査について、印刷や貸室としての機能を期待しているという意見が多かったことについて、アイデアを出していきたいと思うが、何かあるか。

(三島委員)

印刷機能や会議室等のハード機能も重要であるが、今後は企業、学校等の多様な主体との協働を進めることが重要になってくると思われる。

例えばアウトリーチで市民活動センターの外に出て、多様な主体同士を繋げることが市民活動センターの役割の一つとしてより重要になってくると思う。

小牧市の例では、日曜日の来館者が少ないことについて、市民活動団体の方は、日曜日は地域で活動しているため、あまり来館されないと分析し、日曜日の開館時間を短縮し、その分を地域にアウトリーチをするように柔軟に対応している。

今後の市民活動センターのあり方を考えるときに、市民活動センターの中のことだけではなく、外に出かけてどのようにアプローチをするのかという内容も機能に組み込まれるといいと思う。

(千頭委員長)

アウトリーチをどのように積算するのかという話に繋がってくると思う。

(加藤委員)

もう一つ、条例に基づいて色々なことが決まっており、そういった縛りがあるということを市民活動センターはとても重く受け止めている部分があり。

先程、協働事業とお金についての話があったが、施設運営を委託されている私達は行政からいただいた委託金について、1円たりとも無駄に使わないように非常に気を遣っている。そういう私達が考える改善案の一つとしては、年末、

正月明け、お盆等のほとんど誰も来館しない日を休館日として見直すということである。その際には市民活動センターが複合施設で、隣に子育て総合支援センターがあるため、合わせて行動しなければならないという面も配慮する必要がある。

また、三島委員の発言にもあったアウトリーチについて、まちづくり協働推進事業の審査会において、2回目か3回目あたりから、審査会委員である千頭先生から「地元に出て、地元で活躍している市民活動団体の実態の把握をなささい」と言われているが、NPOスタッフとして個人的に行くのが関の山で、堂々と市民活動センターの職員として行くことができない。職員の勤務は市民活動センターの中だけに限られており、アウトリーチに関する手当もついていないということで非常に苦しい面がある。

中間支援組織のあり方について、私達は中間支援組織としての動きをもっと伸ばしたいという気持ちはる。例えばまちづくり協働推進事業等の審査会の場面でも、事業としてやりたいという思いもある。予算が本当に正当なのかどうかという、市民活動団体と行政の間をつなぐような組織としての機能を果たしていきたいと思っているが、今の段階では中々できないというのが現状である。

(千頭委員長)

そういった意味で、三島委員にご紹介いただいた事例として、小牧市がアウトリーチの予算をつけたのは素晴らしいことである。

(三島委員)

愛知県の協働の実務者会議でも、アウトリーチは市民活動センターの重要な役割だという議論を過年度に行い、提言書も出しており、業務や評価への反映をするのが望ましいというものであった。

(加藤委員)

アウトリーチの必要性等について、今は市民協働課の担当者と向き合って話ができるようになった。予算についても、おそらくこれから希望が持てるようなものになると期待している。

(千頭委員長)

社会福祉協議会の立場で、あるいは利用団体の一つとして、今の市民活動センターを見たときに、こういう点が機能強化できたり、あるいはそのために予算措置が必要だと思うことは何かあるか。

(宝達委員)

この資料を見て、利用目的として、印刷等の頻度が明らかに高いとは思いうし、ハードの利用という形に見えてしまうが、それも大切な位置づけであって、それを目的に来館された方と話ができるという考え方もできる。

市民活動センターの需要はハードだけなのかと見られるかもしれないが、その先を見えるようにしておく等、見せ方の部分も重要であると思う。

(菅原委員)

第2回の検討委員会の中で、コミュニティ行事等で市民活動センターのスタッフに来ていただき、そこでPRをするという話はさせていただいたが、地域に近い者の立場からすると、根本に、「市民活動センターとは何か」ということを市民の方々は良く知らないということと、コミュニティという立場からすると、「何ができるところなのか」ということがわかっていない印象があり、PR不足が懸念される。

「こういう活動をしたい」と思ったときに、どういう市民活動団体があるのか、どこでどういうことが行われているのか等の情報発信がないと思われるため、例えば、SNSで、市民活動団体や活動情報が確認できると良いと思う。

また、富木島ふれあいコミュニティがモデル地区という取組みを行っており、先日、コミュニティ役員等が集まる機会があり、そこで公民館を利用しようとした際に、公民館に行かないと空いている日がわからず、正午から午後1時と午後5時以降は申込ができない等の状況であるため、ホームページ等で空いている日や時間がわかるだけでも使いやすくなるという話をさせてもらった。ホームページ等において施設の予約状況を周知することも一つの手段であると思う。

こういうことをしたいときにどこに行けばいいのかという話をされたときに、「市民活動センターに行けば話を聞いてくれる」ということがすぐに出て来るように、情報発信が必要だと考える。

(千頭委員長)

特にコミュニティ、町内会・自治会に対しても発信がいるということか。

(菅原委員)

コミュニティ関係者や、町内会・自治会に入っている人に聞いても、「市民活動センターで印刷する」という話しか出てこないのも、何か困り事があったときに、相談できる場所ということを知らない方が多いというのは感じる。

4月に町内会・自治会の会長の方々を集め、市民活動センターとはこういうことができる場所だという紹介の場を設けてもいいのではないか。

(加藤委員)

ぜひお願いしたい。例えばホームページから社会福祉協議会や各コミュニティのページにリンクで飛べるようにしているが、そこをクリックしないと難しいので、もっと分かりやすくしてもいいと思うが、地域のホームページがどのくらい閲覧されているのか気になっている。

(事務局)

コミュニティ単位でホームページを持っているところは、富木島ふれあいをはじめ数コミュニティで、全てのコミュニティが持っているわけではない。

先日、モデル地区とは別に、コミュニティでお話しを伺う機会があり、情報発信の一つの手段としてホームページをどうしていけばいいのかという相談もあった。

地域と市民活動団体を結びつけるうえで、情報発信という点について、行政も連携・協力できるため、高井職務代理者にも相談させていただきながら、年度末に行われるコミュニティの情報共有会で、アウトリーチの前段としての取組みを予定している。そこでは高井職務代理者から、地域とNPO・市民活動団体をマッチングする取組みのイントロダクション的なお話をさせていただき、「実際に一緒に協働したい」と思っている地域の方やNPO・市民活動団体の方がみえれば、そこで交流していただきたいと考えている。NPO・市民活動団体との協働を歓迎していない地域もあると耳にしているため、地域性や団体の考え方等も踏まえながら、お互いに気持ちよく協働できるように、まずは3月にそのような取組みをさせていただきたいと思っている。

また、毎年、年度当初にコミュニティの会長や、町内会・自治会の代表の行政協力員の方々にお集まりいただく会議もあるので、そこでのPRも、次年度は何か工夫したいと考えている。

(三島委員)

今度の情報共有会等のリアルな場で、面識を作っていくのが一番だと思うが、犬山市で地域資源バンクという取組みがあり、インターネット上でマッチングができるものであり、例えば地域が持つ鍋やテント等の備品を地域資源として載せておき、NPO・市民活動団体の方が必要な時に借りることができるというものである。協働の気運が高まってきたら、情報システムの中でもそ

のような取組みができるようになると思う。

また、新しく市民活動センターを整備した弥富市に伺った際にも、犬山市のようにマッチングバンクが設けられていた。

(千頭委員長)

マッチングも相談業務の一つであるが、NPO等、団体の設立相談もあるのか。

(高井職務代理人)

ある。40代の方が多く印象がある。設立に対して非常に意欲的であるが、組織化までは時期尚早であり、準備段階であるという方が多い。

また、アウトリーチの話になるが、時間の空いているときに団体を訪問し、活動の相談に乗ったことがあるが、その後、リピーターとなり、市民活動センターに登録していただけたことがあり、効果は大きいと感じている。

(千頭委員長)

市の職員として現場で何が起きているかを知ることは必要である。例えば地域の方が来られたときに、職員がその方と廊下で話をしていると、仕事をしていないと捉えられてしまい、地域で活動されている方のお話を雑談でもいいから聞くこともある種のアウトリーチであり、それが次の取組に繋がることもあると思われるが、「市民の方との廊下での立ち話は3分以内で済ませる」という話を聞いたことがある。

市の職員が現場の状況を把握することが、市民活動センターで行っている情報収集とうまく相乗効果を生み出すことができればよいと思う。

例えば、名古屋市市民活動センターは、以前は伏見にあり、市直営であった。その後、名古屋市で初めて指定管理者制度を導入した施設が市民活動センターで、初めて指定管理者が変わったのも市民活動センターである。さらに、指定管理者制度を取りやめ、初めて市直営に戻したのも市民活動センターである。

初めの頃に市直営で運営されていたときは、市民のニーズを市の職員が直接把握できていたが、指定管理者制度を導入し、良い面もあったが、間に指定管理者が入ることで、市職員が直接的に市民の声が聞きづらくなったとのことであった。

市民活動センターのオープンスペースのような場所がたまり場となって新しい協働が生まれるという側面がある一方で、市民活動団体の方々も、打合せ

等をオンラインでやってしまう傾向にあるため、市民活動センターへ行く必要がなくなってしまうという話も聞いたことがある。

東海市の市民活動センターでは、オープンスペースで市民活動団体の方が打ち合わせをするということはあるのか。

(加藤委員)

しばしばある。市民活動団体といっても、財源が豊かなところとそうでない団体もあり、手弁当でやっている団体の方が多いのかもしれない。

そういう方たちが、例えば午前中に小会議室を借りようとした場合、310円と非常に安いですが、回数を重ねると負担になるため、他の利用者に聞かれてもいい内容の会議だったら、費用がかからないリザーブ席を使っていたらいい。

そこでは、空きがあればホワイトボードもお貸ししており、土曜日の利用が多い。ボランティア活動をされている方や、シニア層の女性の方たちの会が定期的にある。

リザーブ席の利用は増えてきており、「ふらっと来て、ふらっと使える」というのが一番便利であるため、空いている限り、なるべくお使いいただけるようにしている。

(千頭委員長)

事務局から、何かさらに諮りたいことはあるか。

(事務局)

休館日の見直しや、先程小牧市の事例として紹介していただいた、日曜日は開館時間を短くして、その分アウトリーチをするという考え方や、犬山市の地域資源バンクのような取組みが機能充実に繋がっていくと思われるため、その辺りについて、現場で活躍されている委員の皆様と議論していただけるように情報収集をしていきたいと考えている。本日は、柱となるアイデアを出していただけたと認識しており、引き続きそれらのアイデアについて深掘りできるよう資料を準備させていただき、改めて次回議論していただきたい。

(千頭委員長)

市民協働課の職員も、ある種のアウトリーチとして現場を見ていただきたいと思うし、市民協働課以外でも、市民と近いところで仕事をする部局の職員に、アウトリーチは必要だと思う。

イ 市民活動団体の状況に応じた各種支援の充実について

事務局から説明。

(千頭委員長)

資料の左端の半田市の制度には立ち上げの前から深く関わっている。試行錯誤されながら、初年度は予算が足りず、追加の補正予算を組んだのだが、2年に1回程の頻度で制度の改正をされている。状況に応じた制度を運用される中、中々予算を消化できない状況があり、それ以降は予算に対し半分から6割程度の消化である。

より多くの方に応募していただきたいが、中々増えないということで、支援の仕組みを増やしている。資料の半田市の「助成金の種類と内容」の③について、地域の連携協働を深める事業支援ということでNPOに支援の手を挙げていただいているが、学校、自治区、行政、一部企業等、協働する場合には助成率を上げる、あるいは上限額を上げるということをやっている。

また、行政との協働で、行政にどのようなことを期待するのか聞くと、行政には広報を手伝ってもらえればそれでいいという回答が多く、「自分たちでやる」という雰囲気もあり、実態も伴っている。

いくつか学校との協働があり、前向きに考えたら素晴らしいことであるが、学校毎の意識の差も大きく、協働に前向きな教頭先生がいる学校かどうかにもよるため、学校の伝統として必ずしも続いていくものではない。

また、半田市について、資料の「助成金の種類と内容」の④に市の施策推進に貢献するプロジェクトというものがあるが、これは半田市の総合計画の中にある「チャレンジ」というもののことを指している。「チャレンジ」とは、今、行政として「できる」とは言えないものである。そのため、総合計画本体に書くと行政がやるということになるが、「やりたい」ということを引っ張り出すということで、チャレンジ項目というものが総合計画に入っている。

この制度については、毎年2件程は提案があり、このおかげでチャレンジ項目は実際に動き出しているような印象である。

岩倉市について、資料の「助成金の種類と内容」の④は、半田市の④と近いイメージであるが、④のような制度ばかりでなく、初期支援制度も重要である。

東海市のまちづくり協働推進事業に手を挙げたいが、どうしたらいいかという相談は市民活動センターにあるのか。

(高井職務代理人)

ある。最近そういった相談は増えてきている。

(加藤委員)

しかしながら実際には市に提案を受け取ってもらえないというのが現状である。現行の制度の中では、市は市民からの企画というものを原則、協働事業として受けないことになっており、その点が問題である。行政改革推進委員会でもその点を指摘した。それに対して、特定の団体からしか提案がなく、それで協働事業が下火になっているという回答があったが、それは違うと思う。いつからか、市民からの提案に対する予算がつかなくなった状態となり、門扉を閉ざされていたのでは、いくら提案してもその先につながらないため、その点をもう一度考えていただきたい。

また、新人職員研修について、新人職員に「あなたたちがどの課に配属されるかわからないけれども、東海市には協働・共創のまちづくりというものを掲げた総合計画がある。市民活動センターに約240の登録団体があるが、あなたたちが所属するであろうどこかの課がそれらの団体の担当窓口になっているため、協働・共創のまちづくりという考えを必ず学んでほしい。」ということと、「各担当課から、最低でも年1つは協働・共創のプランを提案して欲しい。」ということは毎回言っている。しかしながら私が考えるようには進んでおらず、それは前向きな姿勢が後退しているということの裏付けになると思うし、繰り返し、その点を改善していただくよう市へお願いしなければいけないと思っている。

(三島委員)

小牧市について、「ひろげる部門」と「つなげる部門」があるが、同じ団体で、それぞれの制度で3回まで助成を受けることができるもので、各制度で段階的に支援し、協働できる団体に育っていくという仮説の下にこの制度ができていく。生涯学習団体等も申し込みやすくなるように、「はじめる」という部門を設けたとのことである。

人口規模等が小さめの市町村の場合は、一通り団体が補助金を得ると、次の団体が出てこないことがあるが、生涯学習系の団体も含めて、次の団体の発掘を考えている。

また、小牧市には協働事業提案制度があり、行政からも市民活動団体の方からも提案できる。また、各課に協働を推進するためのサポーターというものを設け、その職員も審査会に入るようになっており、審査会の場で、団体の活動や思い等を聞くことができる。

よくあることだが、補助金制度を使うときに、協働に繋がるかもしれないということで、市役所職員に、市民活動団体の声を聞く場に来てほしいと市民協働課が呼びかけるが、なかなか来ないため、審査会等市民活動団体の声を聞く機会を組み込むと、補助金が協働にも繋がっていくと思われる。

(千頭委員長)

東海市の場合は、予算は担当課が要求して担当課に予算措置されるが、担当課の立場からすると、日ごろ取り組んでいる事業に加えて、協働事業をNPO・市民活動団体等と実施することが、負担になっているという感覚があるのではないか。

(事務局)

まちづくり協働推進事業について、制度の仕組みが20年前に確立されたもので、協働の作法や様式的なことについてきめ細かく定められており、そのきめ細やかさが、逆に担当者にとってみれば負担感に繋がり、協働に一步踏み出せなくなっているのではないかと思う。

(千頭委員長)

3R事業については、協働事業に馴染むように思われるが、市の委託事業として実施しているのはなぜか。

(加藤委員)

東海市では、3R事業はまちづくり協働推進事業から始まっており、現在では、まちづくり協働推進事業から外れて委託事業として実施されている。まちづくり協働推進事業から外れるとどうなるのかという不安はあったが、その流れは当然のことである。

現在、まちづくり協働推進事業でスタートしたものは、何年経過してもまちづくり協働推進事業のままであることが多い。

個人的な見解として協働事業は3年で充分だと思う。4年目からは一般の業者扱いしてほしい。そうでなければ団体は育たない。

事務局の発言にあった、協働の作法等、職員が負担に感じている部分については、協働相手である市民活動団体も同様に感じている。まちづくり協働推進事業は、2006年に作成された協働の心構え、マナー等について定められた協働ルールブックの内容を厳しく守って実施されており、その点については団体側の負担にもなっている。

時勢に沿ったものであるべきとも思うため、先程紹介があった半田市の制

度のように、2年で改正されていくというのも、柔軟性があってよいと思う。

また、東海市の現在の協働ルールブックは時代にそぐわないと思うため、早く書き換えるよう要求しているが、一向に書き換わらない。時代のニーズに合っていないものを踏襲するのはどうなのかと思うし、お互いの負担になっていると感じている部分であれば、即座に見直すべき事項である。

(千頭委員長)

3R事業については、「まちづくり協働推進事業から卒業することができた」という表現になるということか。

(加藤委員)

そういうことである。受託者である私共は、首を切られないように必死に取り組んでおり、行政に言われる前に提案するという姿勢を大切にしている。

(千頭委員長)

宝達委員はこの議題について何かあるか。

(宝達委員)

支援の話題になると、お金の話が多くなってしまいうように思うが、市民活動団体の活動も含め、今の地域の中での活動において、本当に不安に感じているところは、「どこが繋がってくれるのか」ということであるように感じられ、繋がる先が見える化することが、大切だと思う。

例えば、学校関係でいうと、子どものことで何か取組みを行おうと思ったときに、学校が協働のパートナーになってくれるのか不安に感じることもあると思われるため、協働相手に「学校」という明記の有無があるかどうかは大切である。

コミュニティ、町内会・自治会や市民活動団体等、市民活動センターは外部と関わって繋げる機能も持っているため、「一緒にやっていく人」がいるという情報を発信することが大切だと思う。今活動している方たちに対して、「どこと繋がることができるのか、協働相手をどのように見つけていくことができるのか」等コーディネート・マッチング機能の充実等が具体的に見えてくることが必要であり、それが安心に繋がる方は多いと思う。

(千頭委員長)

地域で活動されていて、何かをやるときに、この分野で得意なNPO・市民活動団体等と一緒にできたらいいが、どこにどう声かけをしたらいいのかわからないということはあるのか。

(菅原委員)

加木屋コミュニティに、こども食堂に興味があり、かつこども食堂をやっている団体の方の話を聞きたいという方が複数名みえて、こども食堂をやっているNPOに依頼し、懇談会を実施したと伺っている。加木屋コミュニティは自分たちでこども食堂をやる方向で今動いているが、現在、そういう場面では、富木島ふれあいコミュニティは市民協働課に協力していただいているが、市民活動センターでも情報提供していただけたということが分かれば、より身近に感じられると思う。

また、コミュニティについて、メンバーの中でも意識が違っており、例えばこども食堂をやっているNPO等と上手に付き合っってコミュニティを盛り上げていきたいという方もいれば、一方で自分たちの地域以外の方たちに対してコミュニティのお金を使うことで、自分たちの地域の外の方に、自分たちの地域の方から集めたお金が動くというのはいかかなものかという考えを持っている方もいる。そのような意識の違いは、一つのコミュニティの中で活動している方たちの中にもそれぞれあるので、そういう垣根を取り除くために、コミュニティに対して、NPO・市民活動団体等と付き合うためにどういうハードルがあり、それを解決するためにはどういう方法があるのか、「地域と多様な主体による協働」という考えの重要性を説く勉強会があれば、NPO・市民活動団体等との協働も増えて来るのではないか。

また、コミュニティで、子ども会がなくなってきており、子ども会の活動をするにあたっての対象者は、小学生は小学校区毎となるが、中学生を対象にボランティアを募集したときに、例えば富木島中学校を対象とすると、富木島中学校には、富木島小学校区、船島小学校区、明倫小学校区の生徒がおり、富木島小学校区以外の生徒は受け入れるのかという話が出たことがあった。その際に私の見解として「学区で境界線を引いてはいけないのではないか」と伝えた。生徒たちがボランティア活動に興味を持つことに対し、コミュニティの区域内に住んでないから受け入れないのはどうかと思うし、その話に関連して、NPO・市民活動団体との協働でも、団体のメンバーに他の地区の方がいても、平等に付き合っていくように意識改革できるような場があればいいと思う。

(千頭委員長)

地縁組織とNPO・市民活動団体等がマッチングできる機会を積極的に作る等、そういう取組みの事例は何かあるのか。

(三島委員)

地縁組織とNPO・市民活動団体等をマッチングさせるということではないが、刈谷市では、まちづくりコーディネーターを養成する講座がある。卒業した後の活動は、地域で新しいことをやるときの交付金があり、そのために住民会議というものを実施しており、そこで役員以外の色々な住民が議論し、申請書を提出するという建付けになっているが、コーディネーターが卒業後の活動として、その会議の運営のサポートをするという形があった。補足すると、住民会議は負担が大きい等の理由で今はなくなってしまった。また、地域での行事を新しい形で行う時に、企画づくりや運営をサポートするような取組みもしている。まちづくりコーディネーターはプロではないため、完全に解決はできないが、市民活動センターの方たちから話を聞けるような関係もあるため、そういう機会アドバイスをもらいながら、マッチングにつながるような活動もしている。

(千頭委員長)

名古屋市にコミュニティサポーターという制度があるが、内容が異なるのか。

(三島委員)

コミュニティサポーターは、専門的な支援を行う制度かと思うが、まちづくりコーディネーターは、何回か活動して交通費実費程度が出るボランティア的な仕組みで、仕事ではない。

(千頭委員長)

まちづくり協働推進事業について、提案型でスタートしたということで、多くの方に、前向きに活用していただけたらと思うが、応募団体が固定され、担当課も、「どうせあの団体が採用される」と考え、悪循環になっているように思う。他に何か意見はないか。

(加藤委員)

まちづくりに関わりたいと思っているのは大人だけではないという話がある。子どもたちも、自分の住むまちに愛着を持っており、子どもたちの目線の中には、大人では気がつかないことに気付かされるようなものも多数ある。

昨年11月10日に55周年のこども未来会議というイベントを開催させていただき、23名の子どもが、自分たちの住む東海市について、多くの提案をしてくれた。

会議の中で、子どもたちに向かってプレゼンをした内容は、「子どもファンドを作りたい」というものである。子どもでも提案でき、子どもが「こういうまちにするために、こういうことをやってみたい」という提案をするもので、予算設定、企画書作成、事業企画の審査も子どもが行うものである。

プレゼンの際に、子どもたちから、「どうして東海市はこういうことをやらないのか」と言われたが、その際に胸が苦しくなった。

子どもたちもまちづくりに参加したいという思いがあることを思い知らされたため、子どもたちも参画できるような協働の場が、これからの東海市には必要になってくると考えている。

(千頭委員長)

大人はできないことに目がいきがちだが、子どもたちに任せてやってみたら面白いと思う。こども課のまちづくり協働推進事業として提案してもらおうといいかもしれない。近藤委員は何かご意見はあるか。

(近藤委員)

商工会議所青年部で、12月23日に、「うちにサンタがやってくる」というクリスマスの事業を実施した。前年から、青年部がPRのための資料のデータを、市役所の担当の方に渡して、保育園に配信していただくようお願いしているが、応募数が前年から100件程少なくなっていた。今年はどこかで情報共有がうまくいっていなかったようであった。保護者の代表のような方と青年部が繋がることができたら話が早いと思う。保護者の方のネットワークで、お友達同士で「うちは来てない」等の話が出たそうである。子どもたちに楽しんでもらえるようにやっているのだから、できるだけ多くの方に共有していきたい。

(菅原委員)

例えばコミュニティの中で運営委員会というものがあり、その中に保育園の園長先生も入っていただいているので、コミュニティにも情報を頂ければ、例えば運営委員会の際に園長先生に、子どもたちのために何か協力してもらえようをお願いすることもできる。

コミュニティも「何か力になれないか」という思いは持っているため、市民協働課を通じて情報をいただければ、何か協力させていただくことも可能である。

(千頭委員長)

情報発信の手段は多ければ多いほどいいと思う。

本日の議論で、多くの意見が出たが、事務局の方で議事録を作成し、これから議論していくべき事項をまとめていただくようお願いしたい。

(4) その他

次回の検討委員会は3月12日(水)午後2時から市役所501会議室にて開催を予定しており、正式には後日文書にて通知する。

(5) 閉会